

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年5月11日

【四半期会計期間】 第8期第2四半期(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

【会社名】 株式会社フリークアウト・ホールディングス

【英訳名】 FreakOut Holdings, inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 Global CEO 本田 謙

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木六丁目3番1号

【電話番号】 03-6721-1740(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 永井 秀輔

【最寄りの連絡場所】 東京都港区六本木六丁目3番1号

【電話番号】 03-6721-1740(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 永井 秀輔

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期 第2四半期 連結累計期間	第8期 第2四半期 連結累計期間	第7期
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日	自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日	自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日
売上高 (千円)	6,131,148	6,862,353	12,019,229
経常利益 (千円)	791,013	355,346	1,208,671
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	568,723	184,052	842,178
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	680,504	118,892	977,184
純資産額 (千円)	3,987,497	4,641,058	4,314,557
総資産額 (千円)	7,513,150	13,590,506	9,992,157
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	43.33	13.92	64.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	43.11	12.95	63.78
自己資本比率 (%)	50.5	32.1	40.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	38,962	276,372	317,897
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,082,864	1,249,830	2,729,826
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	378,168	3,416,997	2,321,682
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高 (千円)	2,491,041	5,025,763	3,153,734

回次	第7期 第2四半期 連結会計期間	第8期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日	自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	24.92	6.31

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、各国の金融政策にも特段のサプライズはなく、落ち着いた動きを維持しております。当社グループが展開しているアジア諸国においては一人当たりGDPは、依然として高めの伸びを続け、マクロの所得水準はプラスの成長が続いております。

当社グループの主要な事業領域であるインターネット広告市場においては、平成29年のインターネット広告費（注）が1兆5,094億円（前年比15.2%増）と広告費全体の23.6%を占めるまでに拡大しております。そのうち、運用型広告費においては、9,400億円（前年比27.3%増）と高い成長をしております。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間において当社はコーポレートビジョンである「人に入らしい仕事を」の実現を目指し、以下のような取り組みを進めてまいりました。

まず、国内インターネット広告市場においては、モバイルマーケティングプラットフォーム「Red」が引き続き順調に推移し、業績を牽引いたしました。

また、DSP事業を中心とする従来のサービスで培ってきたノウハウ・経験を活かし、媒体社への独自広告配信プラットフォーム開発・運用支援を目的とした新プロダクト「Red for Publishers」を複数のプレミアムパブリッシャーへ提供しております。さらに、当第2四半期連結会計期間よりネイティブSSPである「Poets」をリリースし、順調に売上成長をしております。

つぎに、海外においては、既存拠点は堅調に推移しており、タイでは、総合デジタルマーケティング事業を展開するDigitiv、DotGFの2社の買収が完了し、台湾 adGeek、インドネシア EMC（PT.Gema Teknologi Cahaya Gemilang）、InboundID（PT.AMARTA ZWARA GUNA）と合わせて、東南アジア全域及び台湾にて、デジタルマーケティングに関する様々なソリューションの提供が可能となりました。

一方、新規事業への先行投資によるコストの増加、M&Aによるのれん償却額が大幅に増加しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高6,862百万円（前年同期比11.9%増）、営業損失4百万円（前年同期は営業利益510百万円）、経常利益355百万円（前年同期比55.1%減）、EBITDA（営業利益+減価償却費+のれん償却額+持分法による投資利益）648百万円（前年同期比24.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益184百万円（前年同期比67.6%減）となりました。

（注）出典：株式会社電通「2017年日本の広告費」平成30年2月22日

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(DSP事業)

DSP事業では、モバイルマーケティングプラットフォーム「Red」、アドプラットフォーム開発・運用支援「Red for Publishers」、ネイティブアドプラットフォーム及びトレーディングデスクの提供を行い、広告主の広告効果最大化及び媒体社の収益最大化に取り組みました。

当第2四半期連結累計期間においては、モバイルマーケティングプラットフォーム「Red」が引き続き業績を牽引し、アドプラットフォーム開発・運用支援「Red for Publishers」も堅調に推移いたしました。また海外子会社の事業も堅調に推移いたしました。

この結果、DSP事業の売上高は6,075百万円（前年同期比12.0%増）、セグメント利益は254百万円（前年同期比40.2%減）となりました。

(DMP事業)

DMP事業では、データ活用によりクライアント企業のマーケティング課題を解決する事業を行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、データを活用したデータマーケティングにおける認知度向上及び導入社数の増加を背景に、DMP事業の業績が拡大いたしました。

この結果、DMP事業の売上高は789百万円（前年同期比6.7%増）、セグメント利益は51百万円（前年同期比55.0%減）となりました。

(その他事業)

その他事業では、国内外のグループにおける新規事業及び経営管理機能の提供をしております。

その他事業の売上高は、265百万円（前年同期比65.5%増）、セグメント損失は311百万円（前年同期はセグメント損失29百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は13,590百万円となり、前連結会計年度末と比べ3,598百万円増加しました。これは主に、現金及び預金の増加1,872百万円、受取手形及び売掛金の増加596百万円、投資有価証券の取得等による増加1,069百万円によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は8,949百万円となり、前連結会計年度末と比べ3,271百万円増加しました。これは主に、転換社債型新株予約権付社債の発行4,500百万円と、短期借入金の返済等1,136百万円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は4,641百万円となり、前連結会計年度末と比べ326百万円増加しました。これは主に、増資等による資本金及び資本剰余金の増加510百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より1,872百万円増加し、5,025百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動においては、276百万円の資金流出（前年同四半期は38百万円の資金流出）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益355百万円及びのれん償却額174百万円の計上、持分法投資利益416百万円の計上及び売上債権の増加479百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動においては、1,249百万円の資金流出（前年同四半期は1,082百万円の資金流出）となりました。これは主に、投資有価証券の取得485百万円及び関係会社株式の取得213百万円、貸付の実行による資金流出300百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動においては、3,416百万円資金流入（前年同四半期は378百万円の資金流入）となりました。これは主に、転換社債型新株予約権付社債の発行による資金流入4,483百万円及び株式の発行による資金流入508百万円、短期借入金の純増減による資金流出1,136百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年5月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,310,900	13,310,900	東京証券取引所 マザーズ	株主としての権利内容に何ら 限定のない当社における標準 となる株式であり、単元株式 数は100株であります。
計	13,310,900	13,310,900		

(注) 提出日現在発行数には、平成30年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年1月23日 (注)		13,310,900		1,428,755	800,000	608,755

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(6)【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
本田 謙	東京都港区	5,214,000	39.17
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,032,400	7.75
ドイツ証券株式会社	東京都千代田区永田町2丁目11-1 山王 パークタワー	677,890	5.09
YJ1号投資事業組合	東京都千代田区紀尾井町1-3	570,000	4.28
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	378,000	2.83
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1)	370,729	2.78
海老根 智仁	神奈川県逗子市	336,100	2.52
資産管理サービス信託銀行株式 会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	284,700	2.13
株式会社フリークアウト・ホー ルディングス	東京都港区六本木6丁目3-1	144,310	1.08
THE BANK OF NEW YORK 133524 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都港区港南2丁目15-1)	119,700	0.89
計		9,127,829	68.57

- (注) 1. 当第2四半期会計期間末現在における、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社の信託業務に係る株式数は、当社として把握することができないため記載しておりません。
2. 平成29年9月15日付で、本田謙氏とドイツ証券株式会社との間で、本田謙氏が保有する当社株式1,190,000株について、平成29年9月15日から平成32年11月30日までを貸借期間として、ドイツ証券株式会社が賃借する旨の株券貸借取引に関する契約が締結されております。上表につきましては、同契約に基づく当社株式1,190,000株の本田謙氏からドイツ証券株式会社への所有権の移転が反映されたものとなっておりますが、契約終了時にはドイツ証券株式会社から本田謙氏に当社株式1,190,000株は返還される予定です。
3. 平成30年1月10日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社他共同保有者が平成29年12月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等 保有割合 (%)
JPモルガン・アセット・マネジ メント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	598,000	4.49
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	6,900	0.05
ジェー・ピー・モルガン・セ キュリティーズ・ピーエルシー (J.P.Morgan Securities plc)	英国、ロンドン E14 5JP カナリー・ ウォーフ、バンク・ストリート25	14,313	0.11
ジェー・ピー・モルガン・セ キュリティーズ・エルエルシー (J.P.Morgan Securities LLC)	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 10179 ニューヨーク市 マディソン・ アベニュー383番地	20,000	0.15

4. 平成30年4月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、ドイツ証券株式会社他共同保有者が平成30年3月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等 保有割合 (%)
ドイツ証券株式会社	東京都千代田区永田町2丁目11番1号 山王パークタワー	1,465,671	10.39
ドイツ銀行 ロンドン支店 (Deutsche Bank Aktiengesellschaft, London)	Winchester House, 1 Great Winchester Street, London EC2N 2DB, England, UK	1,222,014	8.69

(注)上記保有株券等の数及び株券等保有割合には、新株予約権証券及び新株予約権付社債券の保有に伴う保有潜在株券等の数が1,544,386株含まれております。

5. 平成30年4月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、みずほ証券株式会社他共同保有者が平成30年3月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等 保有割合 (%)
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	48,000	0.36
アセットマネジメントOne 株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号	823,200	6.18

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 144,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,163,400	131,634	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 3,200		
発行済株式総数	13,310,900		
総株主の議決権		131,634	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が10株含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社フリークアウト・ホールディングス	東京都港区六本木六丁目3番1号	144,300		144,300	1.08
計		144,300		144,300	1.08

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長 Global CEO	代表取締役 Global CEO	本田 謙	平成30年2月1日
取締役国内広告事業管掌 兼 新領域事業管掌	代表取締役社長	佐藤 裕介	平成30年2月1日

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年10月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,153,734	5,025,763
受取手形及び売掛金	1,753,509	2,350,175
繰延税金資産	44,706	39,214
その他	632,855	527,960
貸倒引当金	6,296	6,161
流動資産合計	5,578,509	7,936,952
固定資産		
有形固定資産	321,958	312,536
無形固定資産		
のれん	1,558,084	1,477,016
その他	13,900	19,856
無形固定資産合計	1,571,984	1,496,873
投資その他の資産		
投資有価証券	2,010,383	3,079,777
長期貸付金	150,000	300,029
敷金及び保証金	346,638	347,898
繰延税金資産	5,067	6,003
その他	7,615	110,434
投資その他の資産合計	2,519,705	3,844,144
固定資産合計	4,413,648	5,653,554
資産合計	9,992,157	13,590,506
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,051,012	1,293,720
短期借入金	2,641,161	1,504,600
1年内返済予定の長期借入金	258,420	258,420
リース債務	1,879	2,747
未払法人税等	295,201	152,609
未払消費税等	191,558	72,006
賞与引当金	69,805	82,232
その他	434,248	472,197
流動負債合計	4,943,286	3,838,534
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債		4,500,000
長期借入金	685,623	553,654
リース債務	2,349	10,532
資産除去債務	46,340	46,516
繰延税金負債		211
固定負債合計	734,313	5,110,913
負債合計	5,677,600	8,949,447

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,173,377	1,428,755
資本剰余金	1,348,165	1,603,543
利益剰余金	1,501,644	1,675,668
自己株式	16,421	322,159
株主資本合計	4,006,765	4,385,808
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,208	13,759
為替換算調整勘定	73,389	3,445
その他の包括利益累計額合計	67,181	17,204
新株予約権	1,972	4,053
非支配株主持分	238,637	268,400
純資産合計	4,314,557	4,641,058
負債純資産合計	9,992,157	13,590,506

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
売上高	6,131,148	6,862,353
売上原価	4,536,718	4,877,772
売上総利益	1,594,430	1,984,580
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	351,041	714,893
のれん償却額	24,213	174,884
その他	708,496	1,099,702
販売費及び一般管理費合計	1,083,750	1,989,480
営業利益又は営業損失()	510,679	4,899
営業外収益		
受取利息	1,142	5,657
持分法による投資利益	273,278	416,030
為替差益	11,351	
その他	944	4,943
営業外収益合計	286,717	426,630
営業外費用		
支払利息	3,007	10,675
投資事業組合運用損	3,303	3,347
為替差損		31,304
社債発行費等		16,497
その他	71	4,558
営業外費用合計	6,382	66,384
経常利益	791,013	355,346
特別損失		
固定資産除却損	21	
特別損失合計	21	
税金等調整前四半期純利益	790,991	355,346
法人税等	196,508	143,882
四半期純利益	594,483	211,463
非支配株主に帰属する四半期純利益	25,760	27,411
親会社株主に帰属する四半期純利益	568,723	184,052

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	594,483	211,463
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,696	7,550
為替換算調整勘定	88,717	85,020
その他の包括利益合計	86,020	92,571
四半期包括利益	680,504	118,892
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	654,774	99,666
非支配株主に係る四半期包括利益	25,729	19,226

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	790,991	355,346
減価償却費	52,523	62,109
のれん償却額	24,213	174,884
株式交付費		2,200
社債発行費等		16,497
賞与引当金の増減額(は減少)	15,191	12,427
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,130	369
固定資産除却損	21	
投資事業組合運用損益(は益)	3,303	3,347
受取利息及び受取配当金	1,142	5,657
支払利息	3,007	10,675
為替差損益(は益)	11,526	21,082
持分法による投資損益(は益)	273,278	416,030
売上債権の増減額(は増加)	868,570	479,609
その他の資産の増減額(は増加)	29,658	65,107
仕入債務の増減額(は減少)	409,052	157,749
その他の負債の増減額(は減少)	10,616	46,349
その他	2,016	7,659
小計	123,631	58,188
利息及び配当金の受取額	552	4,050
利息の支払額	3,140	13,270
法人税等の支払額	160,005	208,964
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,962	276,372
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	101,922	48,603
無形固定資産の取得による支出	784	8,579
関係会社株式の取得による支出	30,000	213,048
投資有価証券の取得による支出	360,044	485,786
貸付けによる支出	164,691	300,029
貸付金の回収による収入	50,000	
敷金及び保証金の差入による支出	140,176	2,868
敷金及び保証金の回収による収入	6,983	3,865
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	298,348	165,993
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	28,745	
その他	72,625	28,786
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,082,864	1,249,830

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	500,000	1,136,820
長期借入金の返済による支出	142,942	131,963
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入		4,483,502
株式の発行による収入	21,350	508,555
新株予約権の発行による収入	700	2,081
自己株式の取得による支出		307,272
リース債務の返済による支出	939	1,084
財務活動によるキャッシュ・フロー	378,168	3,416,997
現金及び現金同等物に係る換算差額	94,665	37,947
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	648,993	1,852,847
現金及び現金同等物の期首残高	3,140,034	3,153,734
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		19,182
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,491,041	1 5,025,763

【注記事項】

(追加情報)

(自己株式の取得)

当社は、平成29年11月17日開催の取締役会において決議いたしました、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得を以下のとおり実施しております。

- ・ 取得期間 平成29年11月20日から平成30年3月31日まで(約定ベース)
- ・ 取得株式数 130,000株
- ・ 取得価額の総額 305,613,400円
- ・ 取得方法 東京証券取引所における市場買付

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
現金及び預金	2,491,041千円	5,025,763千円
現金及び現金同等物	2,491,041千円	5,025,763千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成30年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期 連結損益計算書 計上額 (注2)
	DSP事業	DMP事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,418,271	712,877		6,131,148		6,131,148
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,600	26,611	160,666	193,879	193,879	
計	5,424,872	739,489	160,666	6,325,028	193,879	6,131,148
セグメント利益又は損失 ()	426,158	113,889	29,368	510,679	0	510,679

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益の調整額は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第2四半期連結会計期間の報告セグメントごとの資産の金額が著しく変動しております。その概要は、以下のとおりであります。

「DSP事業」において、当第2四半期連結会計期間に、従来「DSP事業」に含まれていた当社は「その他事業」となったため、セグメント資産が1,839,950千円減少しております。

「DMP事業」において、販売が増加した結果、セグメント資産が277,671千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「DSP事業」セグメントにおいて、PT Gema Teknologi Cahaya Gemilangの株式の取得をいたしました。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては65,340千円であります。

「その他事業」セグメントにおいて、株式会社タレントィオの株式の取得をいたしました。当該事象による、のれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては333,611千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成29年10月1日至平成30年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期 連結損益計算書 計上額 (注2)
	DSP事業	DMP事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,072,534	769,547	20,270	6,862,353		6,862,353
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,114	19,704	245,644	268,463	268,463	
計	6,075,649	789,252	265,914	7,130,816	268,463	6,862,353
セグメント利益又は損失 ()	254,924	51,219	311,328	5,184	284	4,899

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益の調整額は、四半期連結損益計算書の営業損失との調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	43円33銭	13円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	568,723	184,052
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	568,723	184,052
普通株式の期中平均株式数(株)	13,126,203	13,219,038
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	43円11銭	12円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	67,700	992,341
(うち新株予約権(株))	(67,700)	(47,971)
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	()	(944,370)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	(提出会社) 第7回新株予約権 7,000個 (連結子会社) 連結子会社(株式会社イン ティメート・マージャー) 発行の第2回新株予約権 1,765個	(提出会社) 平成29年10月3日発行の 第8回・第9回新株予約権 (普通株式 600,000株)

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年5月11日

株式会社フリークアウト・ホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 山 正 樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 藤 眞 弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フリークアウト・ホールディングスの平成29年10月1日から平成30年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年10月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フリークアウト・ホールディングス及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。